

# 半 期 報 告 書

( 第 9 0 期 中 )

自 平成 1 1 年 4 月 1 日  
至 平成 1 1 年 9 月 30 日

日 本 証 券 金 融 株 式 会 社



半 期 報 告 書

(第90期中) 自平成11年4月 1日  
至平成11年9月30日

関東財務局長 殿

平成11年12月17日提出

会 社 名 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社  
英 訳 名 Japan Securities Finance Co., Lt  
代表者の役職氏名 取締役社長 小 島 邦 夫

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号  
電 話 番 号 03 (3666) 3184 (直通)  
連 絡 者 総務部長 平 野 尚 美

もよりの連絡場所 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本証券金融株式会社 札幌支店	札幌市中央区南一条西4丁目5番地
日本証券金融株式会社 新潟支店	新潟市本町通七番町1153番地
日本証券金融株式会社 福岡支店	福岡市中央区天神2丁目14番2号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(注) 札幌、新潟および福岡の3支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため、半期報告書の写しを備えるものであります。

(本書面の枚数：表紙共17枚)



# 目 次

第一部 企 業 情 報 .....	1 頁
第1 会 社 の 概 況 .....	2
1. 資 本 金 の 増 減 .....	2
2. 株 式 の 総 数 .....	2
3. 株 式 の 状 況 .....	3
4. 株 価 お よ び 株 式 売 買 高 の 推 移 .....	5
5. 役 員 の 異 動 .....	5
6. 従 業 員 の 状 況 .....	5
第2 事 業 お よ び 営 業 の 状 況 .....	6
1. 事 業 の 状 況 .....	6
2. 営 業 の 状 況 .....	6
第3 設 備 の 状 況 .....	11
1. 設 備 の 異 動 .....	11
2. 設 備 計 画 .....	11
第4 経 理 の 状 況 .....	12
1. 中 間 財 務 諸 表 .....	13
(1) 中 間 貸 借 対 照 表 .....	13
(2) 中 間 損 益 計 算 書 .....	15
2. そ の 他 .....	23
中 間 監 査 報 告 書 .....	
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	29



# 第一 部 企 業 情 報

## 第1 会 社 の 概 況

### 1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
10,000,000 千円	————— 千円	10,000,000 千円

### 2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	160,000,000 株	(注)
計	160,000,000	

(注) 「株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

なお、当半期末までに利益により株式 5,476,000 株を消却し、当半期末では 154,524,000 株となっております。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名または登録証券業協会名	摘 要
			当 該 半 期 末 現 在 (平成11年9月30日現在)	提 出 日 現 在 (平成11年12月17日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	株 118,274,000	株 同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	議決権あり
	計		118,274,000	同 左		



### 3.株式の状況

#### (1)大株主の状況

平成11年9月30日現在

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社日本興業銀行	5,938千株	5.02%
日興証券株式会社	4,790	4.05
株式会社あさひ銀行	4,640	3.92
株式会社日本長期信用銀行	4,601	3.89
株式会社富士銀行	4,331	3.66
野村証券株式会社	4,288	3.62
財団法人資本市場振興財団	3,531	2.98
株式会社大和証券グループ本社	3,304	2.79
東洋信託銀行株式会社	3,248	2.74
三井信託銀行株式会社	2,063	1.74
計	40,736	34.44

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

東洋信託銀行株式会社	3,248千株
三井信託銀行株式会社	2,063千株

(2) 議決権の状況

平成11年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
	株	自己株式等	その他		
—	株	株	株	株	単位未満株式数に含まれている自己株式および相互保有株式は次のとおりであります。 自己株式 454株 相互保有株式 日本証券代行(株) 625株 日本協栄証券(株) 750株
		1,326,000	115,688,000	1,260,000	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ129,000株および600株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名または名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名または名称	住所	自己名義	他人名義	計		
株	株	株	株	株	株	%	(注)
株	株	株	株	株	株	%	
株	株	株	株	株	株	%	
株	株	株	株	株	株	%	
	計		1,326,000		1,326,000	1.12	

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が9,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。

#### 4. 株価および株式売買高の推移

当該半期中における 月別最高・最低株価 および株式売買高	月別	平成11年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	738円	780	697	750	698	667
	最低	572円	564	585	645	600	502
	売買高	7,678株	6,085	7,618	8,025	5,608	8,784

(注) 最高・最低株価および株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 5. 役員の変動

該当事項はありません。

#### 6. 従業員の状況

従業員数	平均給与月額
279名	525,492円

(注) 平均給与月額は、平成11年9月の税込支払給与額の平均額であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。

## 第2 事業および営業の状況

### 1. 事業の状況

#### (1) 合併

該当事項はありません。

#### (2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

#### (3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 2. 営業の状況

#### (1) 概況

当中間期におけるわが国経済を顧みますと、設備投資は引き続き減少傾向にあり、個人消費も回復感に乏しいものの、公共投資や住宅投資の増加から景気は下げ止まりの様相を濃くしております。この間、日本銀行のいわゆるゼロ金利政策により長・短金利ともに極めて低い水準で推移しました。

株式市場についてみますと、期初 16,327 円で始まった日経平均株価は、景気回復期待感等から上伸し、7月 19 日には 18,532 円と期中最高値を記録しました。その後は円相場の高騰等から下げに転じたあと一進一退が続き、9 月末の日経平均株価は 17,605 円となりました。

この間、東証第一部 1 日平均売買高は 627 百万株と前年同期を 157 百万株、同売買代金は 7,069 億円と同 3,302 億円それぞれ上回りました。

一方、公社債市場についてみますと、長期債市況は、日本銀行による金融緩和政策の継続により 5 月までは堅調に推移し、長期金利(10 年国債利回り)は期初の 1.666% から 5 月 14 日には 1.205% まで低下しました。その後は景況感の改善等から軟調に転じ、9 月末時点では 1.605% となっております。

このような環境下において、当社の融資業務は、貸借取引部門が好調であったため、当中間期における主要貸付金の期中平均残高は 9,610 億円と前年同期比 3,881 億円の増加となりました。有価証券貸付業務も一般貸株部門が好調を持続しました。

営業収益は、貸借取引における有料品貸銘柄(逆日歩有料銘柄)の減少や債券貸借取引成約額の縮小に伴い有価証券貸付料が大幅に減少したため、

9,630 百万円と前年同期比 41.5%の減少となりました。一方、営業費用も、有価証券貸付料にスライドした有価証券借入料の減少、資金調達コストの低減、事業税の計上区分変更などにより、8,305 百万円と前年同期比 47.9%減少しました。この結果、経常利益は、1,739 百万円と前年同期に比べほぼ倍増（事業税計上方式の変更を考慮した実質ベースでは 75.2%増）し、当期利益も 1,221 百万円と 83.3%の増加となりました。

なお、コンピュータの西暦 2000 年問題につきましては、2000 年問題対応委員会を設置し、インダストリー・ワイドテストや障害発生を想定した実地訓練を行い万全を期しております。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますので、本報告書記載の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

（2）貸借取引貸付金金利等の推移

年 月 日	金 利		貸借取引 担保金率
	融 資 金 利	貸株等代り金金利	
	年 %	年 %	%
平成 11 年 4 月 1 日現在	0.70	0.00	30
9 月 3 0 日現在	0.70	0.00	30

（3）公社債貸付金および一般貸付金の基準金利

平成 11 年 9 月 3 0 日現在

貸 付 金 の 種 類			金 利
公 社 債 貸 付	公 社 債 流 通 金 融	証 券 会 社	年 0.160 ~ 0.210 %
	国 債 受 渡 金 融	証 券 会 社	0.160
	顧 客 貸 付	顧 客	2.925 ~ 3.425
一 般 貸 付	普 通 貸 付	証 券 会 社	1.625
	極 度 貸 付	証 券 会 社	1.375
	顧 客 貸 付	顧 客	3.675

(4) 証券取引所市場売買高と当社貸付の状況

区 分		期 別	第 8 9 期 上 半 期	第 9 0 期 上 半 期
			(平成10年4月 1日から 平成10年9月30日まで)	(平成11年4月 1日から 平成11年9月30日まで)
			総 額	総 額
東京証券取引所	株 数		58,808	77,837
	第 1 部 売 買 高	金 額	47,080,899	87,660,457
当 社 の 貸 付 金 の 状 況	貸 借 取 引 貸 付 金	前 期 末 残 高	382,243	544,391
		当 上 半 期 貸 出 高	2,002,437	6,766,085
		当 上 半 期 回 収 高	2,108,534	6,110,580
		当 上 半 期 末 残 高	276,146	1,199,896
	公 社 債 貸 付 金	前 期 末 残 高	592,360	121,585
		当 上 半 期 貸 出 高	2,965,305	358,773
		当 上 半 期 回 収 高	2,920,231	433,442
		当 上 半 期 末 残 高	637,434	46,916
	一 般 貸 付 金	前 期 末 残 高	203,709	112,802
		当 上 半 期 貸 出 高	119,211	149,697
		当 上 半 期 回 収 高	236,500	179,089
		当 上 半 期 末 残 高	86,420	83,410
	そ の 他 の 貸 付 金	前 期 末 残 高	45,100	41,500
		当 上 半 期 貸 出 高	504,300	659,078
		当 上 半 期 回 収 高	510,300	660,552
		当 上 半 期 末 残 高	39,100	40,026
計	前 期 末 残 高	1,223,413	820,280	
	当 上 半 期 貸 出 高	5,591,253	7,933,634	
	当 上 半 期 回 収 高	5,775,566	7,383,664	
	当 上 半 期 末 残 高	1,039,101	1,370,249	

区 分		期 別	第 8 9 期 上 半 期	第 9 0 期 上 半 期
			(平成10年4月 1日から 平成10年9月30日まで)	(平成11年4月 1日から 平成11年9月30日まで)
			総 額	総 額
当 社 の 貸 付 有 価 券 の 状 況	貸 借 取 引	前 期 末 残 高	277,906	427,970
		当上半期貸出高	3,195,760	6,335,755
		当上半期回収高	3,165,780	6,372,020
		当上半期末残高	307,886	391,705
	貸 債 券 取 引 貸 付 有 価 証 券	前 期 末 残 高	1,406,300	1,397,400
		当上半期貸出高	14,950,500	15,411,700
		当上半期回収高	15,118,800	16,018,600
		当上半期末残高	1,238,000	790,500
	そ の 他 の 貸 付 有 価 証 券	前 期 末 残 高	2,364	10,295
		当上半期貸出高	817,188	914,130
		当上半期回収高	816,527	897,449
		当上半期末残高	3,024	26,976
	計	前 期 末 残 高	1,686,571	1,835,665
		当上半期貸出高	18,963,448	22,661,586
		当上半期回収高	19,101,108	23,288,069
		当上半期末残高	1,548,911	1,209,182

( 5 ) 業務部門別収入の状況

区 分		第 8 9 期 上 半 期		第 9 0 期 上 半 期	
		(平成10年4月 1日から 平成10年9月30日まで)		(平成11年4月 1日から 平成11年9月30日まで)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
貸 借 取 引	貸借取引貸付金利息	百万円 1,622	% 9.9	百万円 2,996	% 31.1
	借入有価証券代り金利息	803	4.9	430	4.5
	貸借取引受取手数料	23	0.1	121	1.3
	貸借取引有価証券貸付料	8,658	52.6	3,347	34.7
	小 計	11,108	67.5	6,895	71.6
公 社 債 貸 付 金 利 息		529	3.2	48	0.5
一 般 貸 付	一 般 貸 付 金 利 息	1,243	7.5	992	10.3
	一 般 貸 付 受 取 手 数 料	0	0.0	0	0.0
	小 計	1,244	7.5	993	10.3
貸 債 券 取 引	貸債券取引有価証券貸付料	1,052	6.4	612	6.4
	借入有価証券代り金利息	974	5.9	178	1.8
	貸債券取引受取手数料	0	0.0	-	-
	小 計	2,027	12.3	791	8.2
一 般 貸 株		753	4.6	831	8.7
そ の 他 の 収 入		803	4.9	69	0.7
計		16,466	100.0	9,630	100.0

(注)その他の収入の内訳は、営業収益のうちコール・ローン利息、その他の貸付金利息、国債元利金支払取扱 受  
取手数料、その他の受取手数料および上記部門以外の有価証券貸付料であります。



## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 設 備 の 異 動

該当事項はありません。

### 2. 設 備 計 画

該当事項はありません。

## 第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前中間会計期間および当中間会計期間の中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、東陽監査法人の中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、「経理の状況」の末尾のとおりであります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産						
1.現金・預金	1,969		1,715		1,862	
2.コール・ローン	101,000		6,700		167,700	
3.貸付金	1,039,101		1,370,249		820,280	
(1) 貸借取引貸付金	(276,146)		(1,199,896)		(544,391)	
(2) 公社債貸付金	(637,434)		(46,916)		(121,585)	
(3) 一般貸付金	(86,420)		(83,410)		(112,802)	
(4) その他の貸付金	(39,100)		(40,026)		(41,500)	
4.貸付有価証券	1,548,911		1,209,182		1,835,665	
5.保管有価証券	158,522	1	270,217		190,665	
6.寄託有価証券	207,831	1	1,294,049		501,745	
7.借入有価証券代り金	578,150	1	724,054		653,095	
8.その他の流動資産	1,559	1	6,518		15,202	
貸倒引当金	3,176		1,923		2,404	
流動資産計	3,633,869	99.3	4,880,765	99.2	4,183,811	99.1
固定資産						
1.有形固定資産	2,319	2	2,145		2,255	
2.無形固定資産	24		279		23	
3.投資その他の資産	24,292	1	37,041		34,213	
貸倒引当金	80		50		50	
固定資産計	26,556	0.7	39,415	0.8	36,442	0.9
資産合計	3,660,426	100.0	4,920,181	100.0	4,220,253	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成10年9月30日現在)		(平成11年9月30日現在)		(平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債						
1.コール・マネー	746,200		733,680		480,850	
2.短期借入金	16,287		18,307		17,287	
3.コマーシャル・ペーパー	30,000		210,000		61,000	
-	470		1,007		900	
4.未払法人税等	144		-		-	
5.未払事業税等	308		299		198	
6.賞与引当金	16,782		19,535		17,943	
7.貸借取引担保金	806,861		1,052,192		996,646	
8.貸付有価証券代り金	24,719		8,490		14,629	
9.預り金	491,802		1,792,006		875,113	
10.預り担保有価証券	1,420,445		970,943		1,645,463	
11.借入有価証券	3,016		10,500		7,500	
12.貸付有価証券見返	1,587		1,561		1,551	
13.その他の流動負債	3,558,624	97.2	4,818,524	97.9	4,119,084	97.6
流動負債計						
固定負債	2,081		2,190		2,101	
1.退職給与引当金	-		487		422	
2.役員退職慰労引当金	2,081	0.1	2,677	0.1	2,523	0.1
固定負債計						
負債合計	3,560,706	97.3	4,821,202	98.0	4,121,607	97.7
(資本の部)						
資本金	10,000	0.3	10,000	0.2	10,000	0.2
資本準備金	5,181	0.1	5,181	0.1	5,181	0.1
利益準備金	1,989	0.0	2,078	0.0	1,989	0.1
その他の剰余金						
1.任意積立金	78,948		77,468		78,948	
2.中間(当期)未処分利益	3,600		4,251		2,527	
その他の剰余金計	82,548	2.3	81,719	1.7	81,476	1.9
資本合計	99,719	2.7	98,979	2.0	98,646	2.3
負債・資本合計	3,660,426	100.0	4,920,181	100.0	4,220,253	100.0

## (2) 中間損益計算書

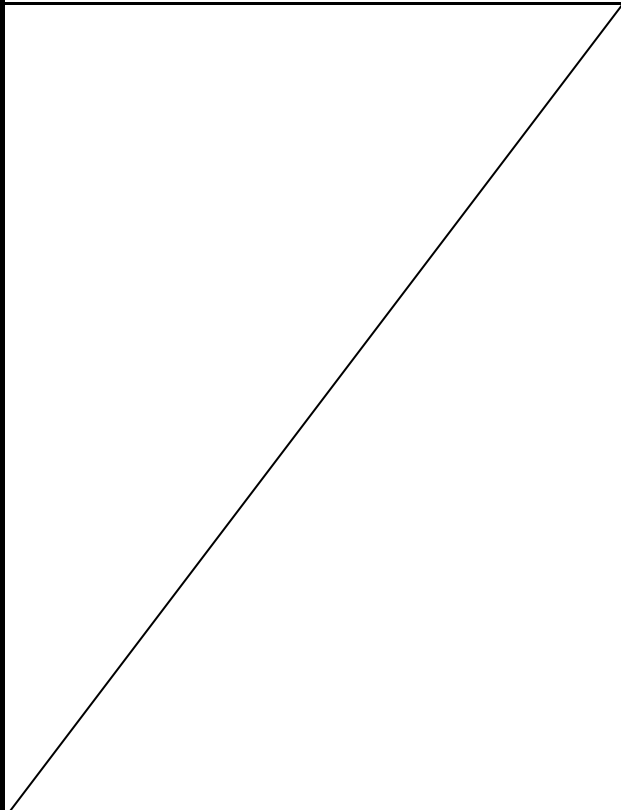
科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		(平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)		(平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)		(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益		16,466	100.0	9,630	100.0	30,804	100.0
1.貸付金利息		4,148		4,079		7,613	
(1)貸借取引貸付金利息		(1,622)		(2,996)		(3,118)	
(2)公社債貸付金利息		(529)		(48)		(712)	
(3)一般貸付金利息		(1,243)		(992)		(2,272)	
(4)その他の貸付金利息		(752)		(42)		(1,510)	
2.借入有価証券代り金利息		1,778		609		3,465	
3.受取手数料		68		143		190	
4.有価証券貸付料		10,470		4,798		19,535	
営業費用		12,341	75.0	4,979	51.7	22,499	73.0
1.支払利息		2,177		383		3,500	
(1)借入金利息		(974)		(125)		(1,387)	
(2)その他の支払利息		(1,202)		(258)		(2,112)	
2.コマーシャル・ペーパー利息		87		63		188	
3.支払手数料		268		313		488	
4.有価証券借入料		9,807		4,219		18,322	
営業総利益		4,124	25.0	4,651	48.3	8,304	27.0
一般管理費 1		3,602	21.9	3,325	34.5	6,754	21.9
営業利益		522	3.1	1,325	13.8	1,550	5.1
営業外収益 2		337	2.1	414	4.3	737	2.4
営業外費用		0	0.0	0	0.0	56	0.2
経常利益		860	5.2	1,739	18.1	2,231	7.3
特別利益 3		1,138	6.9	497	5.2	1,923	6.2
特別損失 4		845	5.1	4	0.1	1,574	5.1
税引前中間(当期)純利益		1,152	7.0	2,232	23.2	2,580	8.4
法人税及び住民税額		486	3.0	-		-	
法人税、住民税及び事業税		-		1,011	10.5	1,385	4.5
中間(当期)純利益		666	4.0	1,221	12.7	1,195	3.9
前期繰越利益		3,773		3,029		3,773	
自己株式消却額		839		-		2,441	
中間(当期)未処分利益		3,600		4,251		2,527	

中間財務諸表作成の基本となる事項

前 中 間 会 計 期 間 (平成10年4月 1日から 平成10年9月30日まで)	当 中 間 会 計 期 間 (平成11年4月 1日から 平成11年9月30日まで)
<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則および手続きと異なる事項</p> <p>(1) 減価償却費 中間会計期間末日現在の有形固定資産にかかる年間償却見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額 当社の退職金支給規程に基づき算出した年間繰入見積額の2分の1相当額を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 前事業年度末の貸倒引当金設定の対象となる債権額により計算した額を計上しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正(段階的な繰入率の逡減)に伴い、前事業年度末の当該債権額に当事業年度に適用される繰入率を乗じて計算した金額を計上しております。</p> <p>(4) 法人税・住民税および事業税 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に基づく税額を計上しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定による耐用年数(自動車を除く)を採用し、定率法により償却しております。 なお、建物(建物付属設備を除く)の耐用年数については、法定耐用年数の短縮に伴い、税法基準に合わせて改定いたしております。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は4百万円多く、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ4百万円少なく計上されております。</p>	<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則および手続きと異なる事項</p> <p>(1) 減価償却費 同 左</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額 同 左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(4) 法人税・住民税および事業税 同 左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定による耐用年数(自動車を除く)を採用し、定率法により償却しております。</p>

前中間会計期間 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)
3. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。  4. 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	3. リース取引の処理方法 同 左  4. 消費税等の処理方法 同 左

追加情報

前中間会計期間 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)
	1. 前中間会計期間において「一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期 217 百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税および住民税」(当中間期 794 百万円)に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。  2. 自社利用ソフトウェアの処理 前事業年度まで「投資その他の資産」に計上しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「投資その他の資産」から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

会計処理方法の変更

<p>前 中 間 会 計 期 間                      (平成10年4月 1日から                      平成10年9月30日まで)</p>	<p>当 中 間 会 計 期 間                      (平成11年4月 1日から                      平成11年9月30日まで)</p>
	<p>役員退職慰労引当金の計上</p> <p>役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、内規の整備を機会に、同慰労金を役員の在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るため、前事業年度下期において内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金の内規の整備に関する取締役会決議を前事業年度下期に行ったため、前中間会計期間は従来の方法によっております。このため、前中間期に変更を行った場合に比べて、前中間会計期間の経常利益は57百万円、税引前中間純利益は206百万円それぞれ多く計上されております。</p>

表示方法の変更

<p>前 中 間 会 計 期 間                      (平成10年4月 1日から                      平成10年9月30日まで)</p>	<p>当 中 間 会 計 期 間                      (平成11年4月 1日から                      平成11年9月30日まで)</p>
	<p>未払事業税および未払事業所税については、前中間会計期間においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間会計期間においては未払事業税222百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税5百万円については「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>



注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

前 中 間 会 計 期 間 末 (平成10年9月30日現在)	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成11年9月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成11年3月31日現在)
<p>1 このうち</p> <p>寄託有価証券 150,126 百万円 借入有価証券代り金 578,150 百万円</p> <p>投資その他の資産 224 百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>コール・マネー 526,700 百万円 短期借入金 8,931 百万円 借入有価証券 522,005 百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金および一般貸付金等の受入担保有価証券 568,424 百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は2,560 百万円であります。</p> <p>3 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。</p>	<p>1 このうち</p> <p>保管有価証券 83,200 百万円 寄託有価証券 810,743 百万円 借入有価証券代り金 724,054 百万円 その他の流動資産 4,999 百万円 投資その他の資産 224 百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>コール・マネー 448,380 百万円 短期借入金 10,631 百万円 借入有価証券 670,737 百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金および一般貸付金等の受入担保有価証券 83,627 百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は2,557 百万円であります。</p> <p>3 同 左</p>	<p>1 このうち</p> <p>寄託有価証券 321,773 百万円 借入有価証券代り金 653,095 百万円</p> <p>投資その他の資産 224 百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>コール・マネー 339,250 百万円 短期借入金 8,821 百万円 借入有価証券 617,952 百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金および一般貸付金等の受入担保有価証券 142,862 百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は2,593 百万円であります。</p> <p>3 ———</p>

( 中間損益計算書関係 )

前 中 間 会 計 期 間 (平成10年4月 1日から 平成10年9月30日まで)	当 中 間 会 計 期 間 (平成11年4月 1日から 平成11年9月30日まで)	前 事 業 年 度 (平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで)
1 このうち、当上半期の減価償却実施額は次のとおりであります。  有形固定資産 57 百万円 無形固定資産 0 百万円	1 このうち、当上半期の減価償却実施額は次のとおりであります。  有形固定資産 48 百万円 無形固定資産 50 百万円	1 このうち、当期の減価償却実施額は次のとおりであります。  有形固定資産 118 百万円 無形固定資産 1 百万円
2 このうち、重要なものは次のとおりであります。  有価証券利息 123 百万円 受取利息 7 百万円	2 このうち、重要なものは次のとおりであります。  有価証券利息 194 百万円 受取利息 7 百万円	2 このうち、重要なものは次のとおりであります。  有価証券利息 305 百万円 受取利息 16 百万円
3 このうち、重要なものは次のとおりであります。  貸倒引当金戻入益 635 百万円 投資有価証券売却益 502 百万円	3 このうち、重要なものは次のとおりであります。  貸倒引当金戻入益 481 百万円	3 このうち、重要なものは次のとおりであります。  貸倒引当金戻入益 1,417 百万円 投資有価証券売却益 502 百万円
4 このうち、重要なものは次のとおりであります。  投資有価証券売却損 841 百万円	4 ———	4 このうち、重要なものは次のとおりであります。  投資有価証券売却損 1,267 百万円 過年度役員退職慰労引当金繰入 299 百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	前事業年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)																										
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 683 973 952"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>百万円 12</td> <td>百万円 3</td> <td>百万円 8</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>17</td> <td>1</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> <td>5</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="654 1254 925 1377"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="622 1680 973 1758"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	車両及び 運搬具	百万円 12	百万円 3	百万円 8	器具及び 備品	17	1	15	合計	29	5	24	1年内	6百万円	1年超	17百万円	合計	24百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額																									
車両及び 運搬具	百万円 12	百万円 3	百万円 8																									
器具及び 備品	17	1	15																									
合計	29	5	24																									
1年内	6百万円																											
1年超	17百万円																											
合計	24百万円																											
支払リース料	4百万円																											
減価償却費相当額	4百万円																											

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成10年9月30日現在)			当 中 間 会 計 期 間 末 (平成11年9月30日現在)			前 事 業 年 度 末 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損 ( )益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損 ( )益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損 ( )益
流動資産に属するもの									
株 式	793	842	48	688	730	42	687	764	77
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	793	842	48	688	730	42	687	764	77
固定資産に属するもの									
株 式	4,389	13,471	9,082	3,954	29,717	25,762	3,954	19,542	15,587
債 券	13,337	13,964	626	21,419	21,812	392	19,265	19,522	257
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	17,727	27,436	9,708	25,373	51,529	26,155	23,219	39,065	15,845
合 計	18,521	28,278	9,757	26,062	52,260	26,198	23,907	39,829	15,922

(注)

前 中 間 会 計 期 間 末	当 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末
<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終 価格によっております。</p> <p>(2) 上記以外の債券(時価の算定 が困難なものを除く。) 日本証券業協会が発表する 公社債店頭基準気配銘柄の利 回り、残存償還期間等を勘案し て算定した価格によっており ます。</p> <p>2. 流動資産に属する株式に は、自己株式を含めて表示して おります。なお、評価損は、0百万 円であります。</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券 同 左</p> <p>(2) 上記以外の債券(時価の算定 が困難なものを除く。) 同 左</p> <p>2. 流動資産に属する株式に は、自己株式を含めて表示して おります。なお、評価損は、0百万 円であります。</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券 同 左</p> <p>(2) 上記以外の債券(時価の算定 が困難なものを除く。) 同 左</p> <p>2. 流動資産に属する株式に は、自己株式を含めて表示して おります。なお、評価損は、0百万 円であります。</p>

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
3. 開示の対象から除いた有価証券 の中間貸借対照表計上額  流動資産に属するもの 買現先の有価証券(債券) 5,299百万円  固定資産に属するもの 非上場株式 582百万円 (店頭売買株式該当なし)  残存償還期間が1年以内 の非上場公募債券 4,664百万 円	3. 開示の対象から除いた有価証券 の中間貸借対照表計上額  流動資産に属するもの 買現先の有価証券(債券) 5,299百万円  固定資産に属するもの 非上場株式 8,582百万円 (店頭売買株式該当なし)  残存償還期間が1年以内 の非上場公募債券 2,059百万 円	3. 開示の対象から除いた有価証券 の貸借対照表計上額  流動資産に属するもの 買現先の有価証券(債券) 13,998百万円  固定資産に属するもの 非上場株式 8,582百万円 (店頭売買株式該当なし)  残存償還期間が1年以内 の非上場公募債券 1,074百万 円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	前事業年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)
当社は、デリバティブ取引を 全く行っておりませんので該当事 項はありません。	同 左	同 左

## 2.その他

該当事項はありません。



## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。

